

ながさき 県議会だより

6月定例会

審査した案件と結果

| 知事提出の議案 | | 議員等提出の案件 | |
|---------|---------|----------|---------|
| ・予算 | 2件(可決) | ・人事 | 1件(同意) |
| ・条例 | 10件(可決) | ・報告 | 16件(承認) |
| ・事件 | 5件(可決) | ・請願 | 1件(不採択) |
| | | ・意見書 | 4件(可決) |

可決された意見書

- 地方財政の充実・強化に係る意見書
- 奨学金制度の充実を求める意見書
- 骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書
- 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

6月13日、浜町アーケードにおいて、「がん検診受診啓発街頭キャンペーン」を実施しました。



県議会として、がん検診の受診率向上のため、今回で8回目の実施となりました。本県のがん死亡率は全国ワースト5位となっており、がん検診を受ければ、5年後の生存率に大きく影響します。がんから命を守るためには、早期発見・早期治療が重要です。健康な体で長生きできるように、年に1回は、がん検診を受けましょう!!

平成28年6月定例会にて活発な論議が交わされました!

副議長就任あいさつ

このような時期に、副議長という大任を仰せつかり、責任の重さを痛感しております。重要な課題を抱えております。私にとりましては、誠に身に余る光栄でございます。さて、県政においては、人口減少対策、経済雇用対策、離島振興対策など、多くの重要な課題を抱えております。また、熊本地震によってもたらされた被害の復旧や、被災者への支援など、多くの課題を抱えています。本定例会では、そのほか「地方財政の充実・強化に係る意見書」など4件の意見書を可決し、閉会しました。



坂本 智徳

平成28年6月定例会は、6月1日から6月24日まで開かれました。本会議初日は、平成28年度長崎県一般会計補正予算(第1号)など33件の議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面の諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、熊本地震に関する本県への影響、環境対策、観光振興、農林水産業の振興などさまざまな事項について活発な論議が交わされました。また、熊本地震によってもたらされた被害の復旧や、被災者への支援など、多くの課題を抱えています。本定例会では、そのほか「地方財政の充実・強化に係る意見書」など4件の意見書を可決し、閉会しました。

また、熊本地震によってもたらされた被害の復旧や、被災者への支援など、多くの課題を抱えています。本定例会では、そのほか「地方財政の充実・強化に係る意見書」など4件の意見書を可決し、閉会しました。

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会議中継(生中継・録画中継)を実施しています。

ホームページ会議録

長崎県議会 検索

会議録全文を掲載しています。

掲載内容 ○平成28年2月～28年2月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～28年3月分の特別委員会
◎本会議・委員会は、原則としていつでも視聴できます。
◎2回目の定例会は、9月9日に始まる予定です。

一般質問

熊本地震による本県被害対策への官民の取組みについて
下条 ふみほ(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】観光業の早期回復に向けた取組みとして、中小企業の資金繰りを支援する「緊急資金繰り支援資金」と「インターネット保証制度」の利用状況は、

【答弁】熊本地震の影響で、最近1カ月の売上高等が前年同月比で10%以上減少している中小企業が対象で、融資限度額は300万円である。旅館・ホテル業に限ると6月1日までに5件1億2400万円が保証承認されており、すべてがインターネット保証制度を利用して利用している。

新幹線整備に伴う在来線(長崎本線)対策について
橋村 松太郎(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】在来線沿線の地域振興策について、地域の情緒が味わえ、沿線住民の胸がときめくような対策を講ずるべきか。また、佐賀県との連携は、

【答弁】JR九州と地域が連携した企画列車や地域イベントとタイアップした列車の運行などは新幹線の開業効果を波及させる上でも大変有意義なもので積極的に推進していきたい。また、今後新幹線開業に向けたアクションプランの策定にあたり、佐賀県と情報交換や協議を行い検討していきたい。

熊本地震を教訓とした防災対策について
徳永 達也(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】県内の港湾の耐震強化岸壁の整備状況、通常の港湾施設の耐震性及び港湾予算の確保について、どのような考えか。

【答弁】県内の耐震強化岸壁の整備は、7割で完了し、4割で事業に着手している。平成11年度以降整備している港湾施設は、阪神・淡路大震災に対する設計に準拠され、最新の知見に基づいた耐震性を確保している。被災地の支援拠点として重要な役割を果たす港湾の実情等を踏まえ、今後とも必要な予算を確保していきたい。

県内経済・雇用の実態について
渡辺 敏勝(長崎市) 改選

【質問】非正規社員の正社員登用を促進する「キャリアアップ助成金」制度を活用した取り組みの成果は、

【答弁】助成金制度は、非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを目的として平成26年度に創設された。事業主が3～5年の計画を策定し、その間に正規化した人数の実績に応じて支給されるが、助成金を利用して平成26年度に24名、平成27年度に1779名、計2003名が正社員に登用されている。

医療・福祉行政について
前田 哲也(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】平成30年度から国民健康保険の運営は市町村と都道府県が共同で行う。医療費を適正化し、国保の収支を改善していくには、特定健診の受診率向上が大事だと思いが、各市町の財政状況や一人あたりの医療費の状況はどうか。

【答弁】平成26年度は県全体で15億9000万円の赤字で、県3分の2の14市町が赤字という厳しい状況にある。また一人あたり医療費は年間39万3000円、全国平均より6万7000円高く、全国で高い方から6番目に位置している。

流域下水道の高度処理について
山口 純正(佐賀県) 自由民主党(改選)

【質問】下水道処理水の再利用の選択肢が増えれば、大村湾の環境負荷を軽減することになる。高度処理に向けた財源確保のため、湖沼水質保全特別措置法のような措置が必要ではないか。

【答弁】過去の政府施策要望で大村湾の環境保全等のための特別措置法制定を提案したが実現しなかった。現在、補助率の高上げや財源確保等を要望している。高度処理方法の検討等によりコスト削減を図るとともに、引き続き国に財源確保等を要望していきたい。

養蚕産業である農林水産業の担い手、雇用対策について
近藤 智昭(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】養蚕の漁業者が夢や希望を持つことができないような収益性の高い経営体の育成が不可欠だと思いが、県として今後どのように取り組んでいくのか。

【答弁】経営改善や新たな事業展開を目指す経営体に対し、県系統団体などが連携し、経営指導や必要計画の策定指導に取り組みるとも、必要に応じて機器等の整備についても支援を行い、漁業者が夢や希望を持つことができる魅力ある経営体の育成を推進する。

農地の有効活用について
山本 啓介(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】未相続農地等について、どのように貸し借りを進めていくこととしているのか。

【答弁】平成21年の農業経営基盤強化促進法改正や平成26年の農地法改正で、過半数の権利者を確定できない場合でも、遊休農地等については、知事が農地中間管理機構への5年以内の利用権の設定を行うことができるようになったため、この制度を農業委員会や市町、生産者等に周知して活用しながら、未相続農地等の貸し借りを進めていく。

九州新幹線西九州ルート及びJR佐世保線の輸送改善について
久野 哲(佐世保市) 北松野(改選)

【質問】九州新幹線西九州ルート及びJR佐世保線の輸送改善について知事の見解は、

【答弁】極めて重要な課題であると認識しており、国の政府施策要望等において「フリーゲートウェイ(FGW)」の技術開発の促進、佐世保市への乗り入れのための整備などを訴えている。佐世保市と共同でJR佐世保線の高速化FGW導入の可能性を含め、複数の輸送改善手段について調査を行った。今後は、調査結果の精査を行い佐世保市やJR九州と連携を図り、引き続き検討を深める。

県庁舎跡地活用問題と長崎県立熱帯植物園の存続について
高比良 元(長崎市) 改選

【質問】県に県庁舎跡地での市庁舎建設について検討の迫ら上あげてほしいという正式な申し入れがあった場合、検討する考えがあるか。また、地元で亜熱帯植物園存続の強い要望があるが所見は、

【答弁】市から「県庁舎跡地に市役所を」という提案は一度もない。市役所の位置については、ます市や市議会で議論すべき課題と考える。亜熱帯植物園は入園者の安全確保対策を講じるためには巨額の財源が必要となり、現状での継続は極めて難しいと判断する。

ながさき親孝行プロジェクト(仮称)について
友田 吉泰(長崎市) 自由民主党(改選)

【質問】県外で暮らす本県出身者を対象にしたビジネスモデルとして、実家のリフォームや庭木の手入れなどのサービスを地元事業者が提供するよう仕組むか。

【答弁】さまざまな事業者のサービスを提供するよう仕組むか。本市や市議会で議論すべき課題と考える。亜熱帯植物園は入園者の安全確保対策を講じるためには巨額の財源が必要となり、現状での継続は極めて難しいと判断する。

長崎県亜熱帯植物園の存続について
中山 功(長崎市) 改選

【質問】地域住民が主体的に活動している中、今般廃止決定をしなければならぬか。今後の同園を含めた野母崎地域の振興についてどのように取り組んでいくか。

【答弁】さまざまな角度で検討させる方法を検討したが、同園一帯の地すべりは現在も進行しており、来園者の安全確保が難しいことから、営業を停止させるを得ないと判断した。今後の地域の活性化策や県としての役割について、地元の皆様と一緒に知恵を出しながら検討を進めた。

常任委員会委員長あいさつ及び主な論議事項

総務委員会



山本 由夫 委員長

総務委員会長の山本由夫
本委員会は、重要施策の企画立案、行政改革、地方創生の推進、総合交通体系の整備、文化観光、物産振興対策、危機管理等。

特に、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成30年の世界遺産登録実現や九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備促進など、喫緊の重要課題の解決に向け、活発な論議を交わし、県民の皆様の期待に応えられるよう努めてまいります。

【質問】大規模災害時の県の対応について、物資の備蓄協定に際し、協定の締結だけでなく、日々の確認が重要だと思いが、現在どのような状況か。
【答弁】庁内関係各課と協議し、考えられる課題を抽出し対策について検討を依頼している。新たな課題についても再度抽出を依頼している。熊本地震の際にも、備蓄協定を結んでいた業者から「物資を出せない」という状況があったと聞いているため、改めて協定を結んでいる業者に対し、災害発生時の連絡体制等について確認を行っているところである。
【主な論議事項】アジア・国際戦略の今後の展開について/九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)について/環境離島新法について 等

文教厚生委員会



宅島 寿一 委員長

文教厚生委員会長の宅島
本委員会は、「子育て・教育」から「福祉・保健医療」に至るまで、県民皆様の生活に大変身近な分野を所管いたしており、お願い申し上げます。

特に、「少子・高齢化の進行や経済・雇用情勢の悪化など、本県をとりまく環境が厳しさを増す中におきまして、本委員会が取り扱う各種施策は大変重要なものばかりです。このためそれぞれが直面する課題の解決に向け、本委員会が活発に論議を交わし、誰もが暮らしやすい長崎県づくりのために、全力を注いで参りますので、よろしくお願ひ申し上げます。

【質問】夏季休業中の学校閉校日の設定に際し、何日間を予定しているのか、また全国での実施状況はどうなっているのか。そして、教育的見地から、どういった効果を狙って実施するのか。
【答弁】18月11日から16日の期間内に3日間で設定するよう県立学校、小中学校へ依頼している。全国の実施状況は、市で3市程度、都道府県では本県が初めての実施となる。教職員の健康増進を図ると共に、部活動も原則行わないことから、児童生徒のリフレッシュを図り、家庭でのふれ合いや地域活動への参加などに活用することを目的としている。
【主な論議事項】保育士配置要件の弾力化について/地域医療構想の策定について/長崎県子ども育成総合検討会議とりまとめ案について 等

環境生活委員会



中島 浩介 委員長

環境生活委員会の中島
本委員会は、県民生活、環境部、土木部、交通局の4部局の審議を行っています。主な事業は、県民の安全で安心な生活の確保やNPO等による事業の検証が求められております。農林水産業の担い手の減少や高齢化に向けての対応、農林水産物の流通や加工の推進、農村や森林及び漁港漁場の整備、企業誘致の推進、新産業の創出・育成、地場中小企業の支援、雇用対策、そしてこれらが影響を及ぼされるTPPへの対応など、山積する課題の解決に向けて、積極的に論議を深めながら取り組んでまいります。

【質問】ながさき島道路にETC設備を設置するための工事について、具体的な事業効果は何か。また、利用者への周知をどのように行うのか。
【答弁】ながさき島道路の通行台数は、平成27年度で1億7千4百台で、誤認による開閉バーへの衝突事故等が4件発生している。また、事故には至らなかったものの、ETCレーンと思込み進入したと推測される事例も74件発生している。ETC設備により、これら事故等の解消に効果を発揮するものと考えている。今後も安全性や利便性の向上について、道路公社を通じて周知していきたい。
【主な論議事項】県住宅供給公社の経営状況について/PCB廃棄物処理計画の見直しについて/免許返納者パスの社会実験について 等

農水経済委員会



吉村 洋 委員長

農水経済委員会長の吉村
本委員会は、本県の主要産業である農林水産業及び産業振興の分野を所管しており、厳しい県の財政状況の中にあっても、より効果的かつ効果的な事業の推進が求められております。農林水産業の担い手の減少や高齢化に向けての対応、農林水産物の流通や加工の推進、農村や森林及び漁港漁場の整備、企業誘致の推進、新産業の創出・育成、地場中小企業の支援、雇用対策、そしてこれらが影響を及ぼされるTPPへの対応など、山積する課題の解決に向けて、積極的に論議を深めながら取り組んでまいります。

【質問】平成26年度の水産物の海外輸出額は、約11億円で、これを平成32年度までに30億円に増やすとの数値目標を掲げているが、目標達成のため、具体的にはどのように取り組むのか。また、水揚げ量全国2位である長崎県として、目標額はもっと拡大できるのではないかと。
【答弁】海外からのニーズが高い、養殖のブリ、アジ及びクロマグロの輸出拡大を中心に、養殖業者とも連携しながら取り組みを進めている。また、目標としている30億円については、養殖魚の輸出を中心に据えながら、天然魚や冷凍品の輸出にも力を入れ、できる限り早く目標を達成していきたい。
【主な論議事項】高校生、大学生の県内就職率について/川の養殖について/農業生産額について 等

予算決算委員会



中村 和弥 委員長

予算決算委員会の中村
本委員会は、予算議案及び決算認定議案の審査を行うため、議長を除く全議員により常任委員会として設置されています。委員全員で、予算及び決算について、総合的な視点から審査する。総括質疑、委員が4つの分科会に分かれ、各分科会の内容を専門的な視点から審査する「分科会審査」を行っています。今後とも、予算の編成方針、事業執行の方針や計画などについて、現状の課題や問題点を踏まえ、総合的な視点から幅広い政策を考え、審査してまいります。

【質問】長崎県緊急誘客対策事業に、本事業により、宿泊者数をどの程度見込んでいるのか。
【答弁】宿泊者数については、九州全体では、震災以降約75万人分のキャンセルが生じていることから、本事業では、倍の150万人の宿泊客を見込んでおり、このうち本県分としては、24万6千人の宿泊客の創出を見込んでいる。
【主な論議事項】熊本地震に対する対応について/熊本地震による風評被害の影響と九州観光支援旅行券の適用範囲について/農福連携による障害者の就業促進事業費について/介護・保育事業について/生活基盤施設耐震化等交付金事業費について/災害に強い日本一のびわ産地緊急対策事業費経費について/地域創生人材育成事業について 等